

平成 30 年 3 月期 決算説明資料

【当期業績の概要】

1. 受注高

当社グループの受注高につきましては、グループの総力を挙げて受注高確保に努め、231 億 51 百万円（前期比 0.9%増）となりました。

受注高の内訳について、土木事業は総合評価落札方式でさらなる競争力の向上や、特に高速道路会社（NEXCO）の大規模更新事業及び新設の鋼橋向けなど、生産性の向上に有効なプレキャスト PC 床版関連の受注活動を積極的に展開し、162 億 66 百万円（前期比 7.8%増）となりました。

一方、建築事業は主力部門であるマンション事業や住宅分野での耐震補強事業及び事務所、物流倉庫などの PCaPC 事業の営業強化に努めたものの、耐震補強事業の発注遅れにより 66 億 31 百万円（前期比 12.3%減）となりました。

また、不動産賃貸事業はテナント獲得の競争激化は依然継続しているものの、事業の安定化を目指し営業活動を展開した結果 2 億 39 百万円（前期比 0.9%減）となりました。

2. 売上高

当社グループの売上高につきましては、建築事業では耐震補強事業の発注遅れやマンション工事が遅延しましたが、土木事業は高速道路会社発注工事や民間工事などの持ちこたえ工事が順調に進捗した結果 273 億 61 百万円（前期比 26.4%増）となりました。

売上高の内訳は、土木事業 216 億 17 百万円（前期比 41.2%増）、建築事業 54 億 80 百万円（前期比 9.8%減）、不動産賃貸事業 2 億 39 百万円（前期比 0.9%減）であります。

3. 損益

当社グループの損益につきましては、売上高が前期に比べ 57 億円程度増加したことにより、営業利益は 7 億 60 百万円（前期比 40.0%増）、経常利益は 7 億 53 百万円（前期比 44.9%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、今期より繰延税金資産 1 億 61 百万円を計上したことにより 7 億 63 百万円（前期比 42.8%増）となりました。

当期連結業績と前期連結業績との比較

（単位：百万円）

項目	前期実績	当期実績	増減額	増減率	備考
受注高	22,934	23,151	216	0.9%	2期振りの増加
売上高	21,650	27,361	5,711	26.4%	2期振りの増収
営業利益	543	760	217	40.0%	2期振りの増益
経常利益	520	753	233	44.9%	2期振りの増益
親会社株主に帰属する当期純利益	534	763	228	42.8%	2期連続の増益

（注）金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【参 考】

① セグメント別受注高、売上高、繰越高（連結）

○前期繰越高

項目	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)		増減額	対前期比
	金額	構成比率	金額	構成比率		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
土木事業	24,652	86.9	24,426	82.4	△ 226	△ 0.9
建築事業	3,698	13.1	5,186	17.5	1,487	40.2
不動産賃貸事業	-	-	-	-	-	-
その他	5	0.0	29	0.1	23	414.5
合 計	28,357	100.0	29,641	100.0	1,284	4.5

(注)「その他」は、海外事業及び建設資機材のリース等であります。

○受注高

項目	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)		増減額	対前期比
	金額	構成比率	金額	構成比率		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
土木事業	15,085	65.8	16,266	70.3	1,180	7.8
建築事業	7,561	33.0	6,631	28.6	△ 929	△ 12.3
不動産賃貸事業	241	1.0	239	1.0	△ 2	△ 0.9
その他	46	0.2	13	0.1	△ 32	△ 70.1
合 計	22,934	100.0	23,151	100.0	216	0.9

(注)「その他」は、海外事業及び建設資機材のリース等であります。

○売上高

項目	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)		増減額	対前期比
	金額	構成比率	金額	構成比率		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
土木事業	15,311	70.7	21,617	79.0	6,305	41.2
建築事業	6,074	28.1	5,480	20.0	△ 594	△ 9.8
不動産賃貸事業	241	1.1	239	0.9	△ 2	△ 0.9
その他	23	0.1	25	0.1	2	9.6
合 計	21,650	100.0	27,361	100.0	5,711	26.4

(注)「その他」は、海外事業及び建設資機材のリース等であります。

○次期繰越高

項目	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)		増減額	対前期比
	金額	構成比率	金額	構成比率		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
土木事業	24,426	82.4	19,075	75.0	△ 5,350	△ 21.9
建築事業	5,186	17.5	6,338	24.9	1,151	22.2
不動産賃貸事業	-	-	-	-	-	-
その他	29	0.1	17	0.1	△ 11	△ 39.0
合 計	29,641	100.0	25,431	100.0	△ 4,210	△ 14.2

(注)「その他」は、海外事業及び建設資機材のリース等であります。

②個別業績の概要

(1) 当期個別業績と前期個別業績との比較

(単位：百万円)

項目	前期実績	当期実績	増減額	増減率	備考
受注高	22,025	22,115	90	0.4%	2期振りの増加
売上高	20,741	26,330	5,589	26.9%	2期振りの増収
営業利益	496	686	189	38.2%	2期振りの増収
経常利益	486	689	202	41.5%	2期振りの増収
当期純利益	508	728	219	43.2%	2期連続の増益

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) セグメント別受注高、売上高、繰越高 (個別)

○前期繰越高

項目	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)		増減額	対前期比
	金額	構成比率	金額	構成比率		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
土木事業	24,652	86.9	24,426	82.4	△ 226	△ 0.9
建築事業	3,698	13.1	5,186	17.5	1,487	40.2
不動産賃貸事業	-	-	-	-	-	-
その他	5	0.0	29	0.1	23	414.5
合計	28,357	100.0	29,641	100.0	1,284	4.5

(注) 「その他」は、海外事業及び建設資機材のリース等であります。

○受注高

項目	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)		増減額	対前期比
	金額	構成比率	金額	構成比率		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
土木事業	14,176	64.4	15,230	68.9	1,054	7.4
建築事業	7,561	34.3	6,631	30.0	△ 929	△ 12.3
不動産賃貸事業	241	1.1	239	1.1	△ 2	0.9
その他	46	0.2	13	0.0	△ 32	△ 70.1
合計	22,025	100.0	22,115	100.0	90	0.4

(注) 「その他」は、海外事業及び建設資機材のリース等であります。

○売上高

項目	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)		増減額	対前期比
	金額	構成比率	金額	構成比率		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
土木事業	14,402	69.4	20,585	78.2	6,183	42.9
建築事業	6,074	29.3	5,480	20.8	△ 594	△ 9.8
不動産賃貸事業	241	1.2	239	0.9	△ 2	△ 0.9
その他	23	0.1	25	0.1	2	9.6
合計	20,741	100.0	26,330	100.0	5,589	26.9

(注) 「その他」は、海外事業及び建設資機材のリース等であります。

○次期繰越高

項目	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)		増減額	対前期比
	金額	構成比率	金額	構成比率		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
土木事業	24,426	82.4	19,071	75.0	△ 5,355	△ 21.9
建築事業	5,186	17.5	6,338	24.9	1,151	22.2
不動産賃貸事業	-	-	-	-	-	-
その他	29	0.1	17	0.1	△ 11.0	△ 39.0
合計	29,641	100.0	25,427	100.0	△ 4,214	△ 14.2

(注) 「その他」は、海外事業及び建設資機材のリース等であります。

【今後の見通し】

当社グループの次期の見通しにつきましては、建設需要は増加傾向にあり、建設技術者や技能労働者の不足に伴う労務費の高騰、工程の確保や工事の採算性の向上については、徐々に改善がみられる状況にあります。

1. 受注高

当社グループの受注高につきましては、第4次中期経営計画「VISION2016」が3年目を迎えるなか、土木事業では維持更新事業の受注拡大を目指して、高速道路会社の大規模更新事業及び新設の鋼橋向けなど、生産性の向上に有効なプレキャストPC床版関連案件への積極的な営業展開と、採算性の良好な新設橋梁工事を中心とした選別受注に努めます。また、建築事業はPCaPC事業の更なる強化とマンション事業及び住宅等の耐震補強事業の営業を強化することで、受注高は296億円（土木事業222億円、建築事業70億円、不動産賃貸事業等4億円）程度を見込んでおります。

2. 売上高

当社グループの売上高につきましては、手持工事及び工場製品の順調な進捗により、286億円（土木事業207億円、建築事業76億円、不動産賃貸事業等3億円）程度を見込んでおります。

3. 損益

当社グループの損益につきましては、「安全・品質・コスト」の3点を重点項目として、事故や災害、品質不良による損失の排除、原価管理の徹底、施工や製造の省人化・省力化などを一層進めることで、営業利益8億80百万円、経常利益8億60百万円、親会社株主に帰属する当期純利益5億40百万円程度を見込んでおります。

平成31年3月期通期連結業績予想と当期実績との比較

(単位：百万円)

項目	当期実績	次期予想	増減額	増減率	備考
受注高	23,151	29,600	6,449	27.9%	2期連続の増加
売上高	27,361	28,600	1,239	4.5%	2期連続の増収
営業利益	760	880	120	15.8%	2期連続の増益
経常利益	753	860	107	14.2%	2期連続の増益
親会社株主に帰属する当期純利益	763	540	△223	△29.2%	2期振りの減益

【参考】

平成31年3月期通期個別業績予想と当期業績との比較

(単位：百万円)

項目	当期実績	次期予想	増減額	増減率	備考
受注高	22,115	28,700	6,585	29.8%	2期連続の増加
売上高	26,330	27,700	1,370	5.2%	2期連続の増収
営業利益	686	830	144	21.0%	2期連続の増益
経常利益	689	810	121	17.6%	2期連続の増益
当期純利益	728	520	△208	△28.6%	2期振りの減益